

〈2024年9月～10月実施〉

生命保険大学課程「資産運用知識」

試験問題【フォームB】

● 注意事項

- 試験時間は80分です。
- 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》
問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
問題25から39は、語群の中から最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題《各2点：30点満点》
問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- 業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任は負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

[1] 現価と終価（6つの係数）について

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

下記の係数表を使って計算すると、年利率2%で100万円を10年間複利運用したときの元利合計金額はいくらになるか。

年利率2%の係数表（1年複利）

期間	係数 終価係数	現価係数	減債基金 係 数	年金終価 係 数	資本回収 係 数	年金現価 係 数
1年	1.020	0.9804	1.00000	1.000	1.02000	0.980
10年	1.219	0.8203	0.09133	10.950	0.11133	8.983
15年	1.346	0.7430	0.05783	17.293	0.07783	12.849
20年	1.486	0.6730	0.04116	24.297	0.06116	16.351

ア. 1,091,330円

イ. 1,095,000円

ウ. 1,113,300円

エ. 1,219,000円

[2] 現価と終価（6つの係数）について

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

下記の係数表を使って計算すると、年利率2%での複利運用で、15年後に300万円にするのに現在必要な元本金額はいくらになるか。

年利率2%の係数表（1年複利）

期間	係数 終価係数	現価係数	減債基金 係 数	年金終価 係 数	資本回収 係 数	年金現価 係 数
1年	1.020	0.9804	1.00000	1.000	1.02000	0.980
10年	1.219	0.8203	0.09133	10.950	0.11133	8.983
15年	1.346	0.7430	0.05783	17.293	0.07783	12.849
20年	1.486	0.6730	0.04116	24.297	0.06116	16.351

ア. 2,229,000円

イ. 2,569,800円

ウ. 2,602,350円

エ. 2,766,510円

[3] 現価と終価（6つの係数）について

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

下記の係数表を使って計算すると、年利率2%で10年後に400万円を貯めるのに必要な毎年の積立額はいくらになるか。

年利率2%の係数表（1年複利）

期間	係数 終価係数	現価係数	減債基金 係 數	年金終価 係 數	資本回収 係 數	年金現価 係 數
1年	1.020	0.9804	1.00000	1.000	1.02000	0.980
10年	1.219	0.8203	0.09133	10.950	0.11133	8.983
15年	1.346	0.7430	0.05783	17.293	0.07783	12.849
20年	1.486	0.6730	0.04116	24.297	0.06116	16.351

ア. 311,320円

イ. 328,120円

ウ. 359,320円

エ. 365,320円

[4] 現価と終価（6つの係数）について

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

下記の係数表を使って計算すると、年利率2%で毎年20万円を20年間積み立てた場合の元利合計金額はいくらになるか。

年利率2%の係数表（1年複利）

期間	係数 終価係数	現価係数	減債基金 係 數	年金終価 係 數	資本回収 係 數	年金現価 係 數
1年	1.020	0.9804	1.00000	1.000	1.02000	0.980
10年	1.219	0.8203	0.09133	10.950	0.11133	8.983
15年	1.346	0.7430	0.05783	17.293	0.07783	12.849
20年	1.486	0.6730	0.04116	24.297	0.06116	16.351

ア. 3,270,200円

イ. 4,859,400円

ウ. 4,892,800円

エ. 5,944,000円

[5] 債券の課税関係について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 利付債の利息に対する課税は、特定公社債等の利息等については源泉分離課税のみで申告不要である。一般公社債等の利息等については申告分離課税の対象であるが、同族会社が発行した社債の利息でその同族会社の株主等が支払いを受けるものは、総合課税の対象となる。

イ. 利付債の償還差益（購入金額と償還金額との差額）は、源泉分離課税の対象であるが、同族会社が発行した社債の償還金でその同族会社の株主等が支払いを受けるものは、総合課税の対象とされる。

ウ. 割引金融債の収益源は償還差益か中途売却益になる。償還差益、中途売却益ともに申告分離課税の対象であるが、所定の条件を満たした場合は償還時に源泉徴収される。

エ. 特定公社債等の利子所得等と譲渡所得等については、これらの所得間と上場株式等の申告分離課税を選択した配当所得および譲渡所得等との損益通算ができる。控除しきれなかった譲渡損失は翌年から10年間繰り越すことができる。

[6] 株式の評価（投資指標）について

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 配当利回り（%） = 1株当たり配当金 ÷ 1株当たり（当期）利益 × 100

イ. 配当性向（%） = 1株当たり配当金 ÷ 株価 × 100

ウ. P E R（株価収益率）（倍） = 株価 ÷ 1株当たり利益（E P S）

エ. R O E（自己資本利益率）（%） = 株価 ÷ 1株当たり純資産（B P S）

[7] 財形制度について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 財形貯蓄制度には、「一般財形貯蓄」「財形年金貯蓄」「財形住宅貯蓄」の3つがあり、いずれも給与天引きによる。原則として、50,000円以上50,000円単位の積立制度である。

イ. 勤労者が転職した場合、退職後2年以内に転職先の事業主を通して申し出ることにより、従前の契約に基づいた一般財形貯蓄を転職先での新契約へ移し替えることができる。

ウ. 財形年金貯蓄は、10年以上の期間にわたって毎年定期的に積立てを行い、満60歳以降に10年以上（生命保険は終身も可）の期間で、年金を毎年一定の時期に受け取ることなどが非課税制度の要件となっている。

エ. 財形住宅貯蓄には、利息が非課税になる税制の優遇措置はない。

[8] 投資信託について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 投資信託は、1人の個人投資家の「大口購入」した資金を集めることによって、機関投資家（生命保険会社等）と同じ「集中投資」の効果を得ることができる。

イ. 投資信託は、複数の投資家から集めた資金を有価証券投資の専門家である投資信託委託会社（運用会社）のファンドマネージャーが運用する。

ウ. 投資信託では、専門家が運用する場合には、最終的にはそのファンドに組み入れられている株式等の有価証券の相場動向が、ファンドの収益性を大きく左右することから、必ず高い運用実績が得られることとなる。

エ. 従来、投資信託の販売会社は、証券会社が中心であった。現在では、銀行、生命保険会社などにも認められているものの、郵便局では取り扱っていない。

[9] その他の金融商品について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 新株予約権付社債（ワラント債）とは、権利行使期間内に所定の行使価額で所定の数の新株を買い付ける権利（新株予約権：ワラント）が付与されている社債であり、新株引受後も社債部分が存続する。

イ. ラップ口座（ラップ・アカウント）は、資産の残高に応じて一定割合の手数料を定期的に支払うのではなく、一般的な有価証券の売買のように、そのつど売買委託手数料等がかかる。

ウ. 純金積立とは、毎月、または毎日一定重量の金を購入して積み立てるもので、金相場の変動により購入資金も変動する。利息はないが、元本は保証されている。

エ. 商品ファンドとは、投資家から資金を集めて、主に海外の商品先物市場で取引を行うことにより収益を上げることを目的に運用を行うもので、「元本確保型」と「積極運用型」とがあるが、「元本確保型」は、途中換金時も元本が保証されている。

[10] 外貨建て金融商品の注意事項について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 外貨預金の場合、預けたお金を外貨のまま現金（キャッシュ）で引き出すことが可能で、手数料もかからない。

イ. 外貨建てMMF（マネー・マーケット・ファンド）の換金は、購入日の翌営業日以降となる。

ウ. ドル建ての預金をユーロ等に振り替えるなど別の通貨に換える場合は、基本的にはいったん円に戻すことになるが、戻すときには為替手数料は不要で、円からユーロ等に通貨変更する際の為替手数料のみが必要になる。

エ. 外貨預金は、預金保険制度の対象商品となる。

[11] 外国債券について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 円建て外債には、ショーグン債などがある。ショーグン債とは、日本国外の発行体が日本国内で発行する円建て外債のことである。

イ. 外貨建て債券とは、日本国外の発行体が円以外の通貨で発行する債券のこと、外貨建て国内債としては日本国内で発行されるサムライ債、外貨建て外国債としては海外市場で発行される米国国債などがある。

ウ. 外国債券の売却益の課税方法は、源泉分離課税のみである。

エ. 外国債券の特定公社債等の利息（利金）については申告分離課税の対象となるが、源泉徴収されたものは申告不要も選択できる。

[12] 保険・証券等の保護について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「生命保険契約者保護機構」は、破綻保険会社の保険契約を引き継ぐ生命保険会社（受け皿会社）が現れた場合、破綻保険会社に資金援助を行い、保険契約の継続を図る。

イ. 破綻保険会社の保険契約を引き継ぐ生命保険会社が現れない場合、「生命保険契約者保護機構」の子会社として設立された承継保険会社または「生命保険契約者保護機構」自らが破綻保険会社の保険契約を引き継いで、保険契約の継続を図る。

ウ. 証券会社の違法行為などにより預かり資産の一部または全部が返還されない場合は、「日本投資者保護基金」により、1人当たり上限500万円まで補償される。

エ. 日本国内で証券業を営む証券会社のうち、外国証券会社の在日支店は、「日本投資者保護基金」への加入義務がない。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13] 金融商品の利払型商品と満期一括受取型商品について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 年金がわりに利息を受け取りたいといったニーズには「利払型商品」が便利であるが、「満期一括受取型商品」の方が自動的に利息が利息を生むので元利合計金額は多くなる。

イ. 「利払型商品」は、預入期間中に定期的に利息が支払われる。利付国債、個人向け国債などは半年ごとに、預入期間2年以上の大口定期預金および単利型のスーパー定期では1年ごとに中間利払いがある。

ウ. 預入期間3年以上のスーパー定期（半年複利型）では、個人・法人を問わず満期一括受取型を選択できる。

エ. 「満期一括受取型商品」は、定額貯金、期日指定定期預金などが代表的な商品で、満期時もしくは解約時に元本とともに利息が支払われる。預入期間中に支払われる利息は複利で運用されるのが一般的である。

[14] 金融商品の中途換金の取り扱いについて

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. スーパー定期や大口定期預金などの満期が決まっている定期預貯金はいつでも換金できるが、中途解約した場合は中途解約利率が適用されるため、満期まで預けた場合より利息が少なくなる。

イ. 期日指定定期預金は、一定期間据置き後、解約手数料なしで換金自由である。

ウ. 定額貯金は、全期間換金できない。

エ. 金融商品を選択するにあたっては、運用目的に合わせて極力、中途換金をしなくてすむように預入期間（満期）を考慮することも重要なポイントといえる。

[15] 景気・経済の動向について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 「景気動向指数」は、毎月内閣府から発表される指標で、景気に先行して動く「先行指数」、一致して動く「一致指数」、遅れて動く「遅行指数」の3通りの指標がある。

イ. 日銀短観（全国企業短期経済観測調査）で行われるさまざまな調査の中でも、企業の景況感を示す「業況判断DI（Diffusion Index）」については、日本銀行が金融政策運営上の重要な判断材料とするとともに、株式市場などからも注目されている指標である。

ウ. 「企業物価指数」は、為替や原油価格の動向が直接影響を与えるので、「消費者物価指数」に比べて短期的な変動が大きい。

エ. 国民所得統計には、名目値と実質値がある。名目値とは、物価水準による調整を行った数値であり、実質値は、物価水準による調整を行わず、その時々の時価で評価した数値である。

[16] 債券の種類について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 債券は、誰が発行者であるかにより分類することができ、政府、政府関係機関、都道府県市町村が発行する債券を「公共債」といい、金融機関、事業会社が発行する債券を「民間債」という。

イ. 毎年決まった時期に利息が支払われる債券を「利付債」という。「利付債」は、利息支払いのための利札（クーポン）が債券本体に付いており、この利札（クーポン）と引き換えに利息が支払われる。

ウ. 「割引債」は利息が支払われない債券なので、債券自体に利札（クーポン）は付いていない。額面金額より割り引いた低い価格で発行され、満期償還時に額面金額が償還される。この差額が利息に相当することになる。

エ. 「縁故債」とは、均一の条件で広く不特定多数の投資家を対象に発行される債券である。これに対して、「公募債」は、債券発行者と特定の関係にある50名未満の機関投資家などだけが購入できる債券である。

[17] 債券の発行条件について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 債券の価格は、額面金額を1,000円とみなして表示するので、発行単価も額面1,000円当たりに対しての価格で表示される。

イ. 表面利率（クーポンレート）とは、債券の表面に記載された金額（額面金額）に対して、毎年支払われる1年間の利息割合である。

ウ. 新発債の表面利率（クーポンレート）は、債券の流通市場における利回りなどを参考にして決められる。

エ. 債券が額面金額より高い価格で発行されている場合をオーバー・ペー発行、安い価格で発行される場合をアンダー・ペー発行とよんで区別している。

[18] 債券の格付けについて

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 債券の格付けとは、デフォルト（債務不履行）リスクを中心に信用リスクの大きさをいくつかの段階に分けて、元利金の支払いの確実性（安全性）の度合いを第三者である格付け機関が判断し、それを簡単な記号で表示したものである。

イ. 格付けは、債券の発行会社からの依頼に基づいて格付け機関が一定の手数料を徴収したうえで行う。したがって、発行会社からの依頼に基づかない格付けはない。

ウ. 投機的等級の債券という位置付けとなる債券は、一般にハイ・イールド債またはジャンク債ともよばれる。

エ. 格付けの高い債券ほど安全性は高いと判断されるため、一般に価格は高く利回りが低くなる。

[19] 株式の基礎について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 株主の権利の主なものは、①会社の経営に参加できる権利で、株主総会に参加して持株数に応じて議決権を行使できる「経営参加権」、②会社から剩余金の配当を受けられる「剩余金配当請求権」、③会社が解散したとき、残った財産を持株数に応じて分配してもらう「残余財産分配請求権」の3つである。

イ. 証券取引所の上場株式の取引について、「価格優先」の原則とは、売り注文は最も低い価格の注文を、買い注文は最も高い価格の注文を優先させることをいう。

ウ. 株式の売買が成立（約定）してから、その日を含めて7営業日目（証券会社の休日を除く）に精算が行われる。この株式の売買代金の精算のことを受渡しという。

エ. 株式等振替制度とは、「社債、株式等の振替に関する法律」により、上場会社の株式等に係る株券等をすべて廃止し、株券等の存在を前提として行われてきた株主等の権利の管理（発生、移転および消滅）を、証券保管振替機構および証券会社等に開設された口座において電子的に行う制度である。

[20] 国債について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 国債とは、国が公共事業費調達等の目的で発行する債券である。国が、割引債については額面金額の支払い、利付債については額面金額および利息の支払いを保証している。

イ. 個人向け国債には、「固定10年タイプ」と「変動5年タイプ」「変動3年タイプ」がある。

ウ. 新型窓口販売方式の国債（新窓販国債）は、購入単位が5万円以上5万円単位で、個人でも購入できる。

エ. 初めて国債を購入する場合は、金融機関に国債の振替口座を開設する必要がある。

[21] 相場指標について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 単純平均株価とは、上場銘柄の株価を合計し、銘柄数で割ったものであるが、株式分割や権利落ちなどによる株価への影響が修正されているなど株価の連續性が保たれているという利点がある。

イ. 日経平均株価（日経 225）は、東京証券取引所のプライム市場に上場している主要銘柄のうち代表的な 225 銘柄の株価を平均した一般に最もなじみのある株価指標（インデックス）である。

ウ. 時価総額は、株式市場の規模を知るために用いられ、上場している各銘柄の株価に上場株式数をかけたものを合計して計算する。

エ. 売買高とは、売買が成立した株数のことで、一般に出来高という。一方、売買代金は、金額ベースでいくらかの売買が成立したかを示すものである。

[22] 確定拠出年金の運用選択としての投資信託について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 確定拠出年金の運用商品として法律上用意すべき金融商品は、原則 3 本以上 35 本以下で、一般的には数本～十数本用意される。

イ. 退職金制度の一部である確定拠出年金の運用にあたっては、利回りの低い元本確保型商品と利回りの高い一般運用商品の組合せで、目標とする利回りを確保して多くの退職金を受給できることが目的となる。このため、加入者自身の金融商品の選択と資金配分が重要になる。

ウ. 確定拠出年金では、加入者一人ひとりが金融商品の特性と金融市場情勢、経済情勢を常に検討して、積立金の配分・移し換えを行うことが不可欠となるため、企業による継続的な投資教育は欠かすことはできない。

エ. 確定拠出年金に採用されている投資信託の特徴の一つは、一般に販売されている投資信託で、購入時に販売手数料がかからないものであっても、確定拠出年金で購入する際には、原則販売手数料がかかる点である。

[23] 転換社債型新株予約権付社債（転換社債）について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 転換社債は、発行当初は社債として発行され、毎年一定の利息が支払われ、満期時には額面金額で償還される。

イ. 転換社債の取扱窓口は、証券会社の本店・支店であり、新発債購入時および償還時に手数料はかからない。

ウ. 転換社債には、利払いと満期時の償還の確実性を保つために担保が付けられる担保債と担保が付けられない無担保債の2種類があり、現在は担保債が主流である。

エ. 転換社債は、普通の社債とは異なり、株式に転換できることによるキャピタルゲイン（値上がり益）が期待できるため、その表面利率は通常、普通の社債より低い水準となる。

[24] 金融機関の選択について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. ワンストップショッピングとは、種々の金融商品が1カ所でそろい、1カ所で購入・預入れできることをいう。

イ. 金融が自由化されるまでは、預金は銀行、投資信託は証券会社、保険は保険会社と商品ごとに金融機関が決められていたが、1つの金融機関でさまざまな金融商品を購入したり、加入できる時代になりつつある。保険商品についても保険業界だけの募集体制から、証券会社の保険募集や、銀行の窓口販売など取扱機関が拡大している。

ウ. 金融資産が1金融機関に集中することで、金融機関の破綻など万一の際のリスクも低くなる。そのような観点から、リスクヘッジするために取引する金融機関は1つに限定しておくことは基本的な選択といえる。

エ. 資産運用において自己責任が求められる時代においては、最悪の場合を想定してそれに備えておく姿勢が大切であり、資産運用設計において分散投資を考えたポートフォリオはもちろん、金融商品や金融機関の選択も重要な課題となる。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

[債券の特徴]

文中の空欄 [25] ~ [29] に入る最も適切なものを選んでください。

債券とは、簡単にいえば「一種の借用証書」である。すなわち、お金を [25] 人が債券を発行し、貸借するにあたってのさまざまな条件を明示したものが債券である。

債券は、いつでも自由に売買でき、そのための売買（流通）市場が発達していることが債券の大きな特徴といえる。

債券の流通市場は、[26] における取引が圧倒的に多く、なかでも [27] の売買が多いのが特色といえる。

債券は、発行体が倒産などによってデフォルト（債務不履行）しない限り、いつ、いくらで買い付けたとしても、満期償還時まで保有していれば、金利（利息）と [28] 金額が確実に得られるという点で、預貯金などと同じように比較的安全確実な貯蓄性の商品ということになる。

中途売却する場合の債券は、株式などと同様に価格変動する商品であり、特に満期償還時までの残りの期間が [29] 債券ほど、金利変動によって価格の動きが大きくなるので注意が必要である。

語群

ア. 短い

イ. 長い

ウ. 借りたい

エ. 貸したい

オ. 額面

カ. 取引所以外の市場

キ. 取引所

ク. 地方債

ケ. 購入

コ. 国債

【ドルコスト平均法】

文中の空欄【30】～【34】に入る最も適切なものを選んでください。

「ドルコスト平均法」とは【30】の考え方を採用し、たとえば株式や金など値動きのある金融商品に対し、毎月一定【31】を投資することなどにより、【32】を引き下げ、トータルの収益性を向上させようという手法である。つまり、毎月一定【31】で購入するため、価格が安いときには多く、価格が高いときには少なく買うことになり、【32】を引き下げる効果が期待できる。特に【33】リスク・【33】リターンの商品を継続的に購入する場合、その効果はより高まる。

「ドルコスト平均法」の投資手法として「株式累積投資（るいとう）」や「投資信託の積立購入サービス」【34】などがある。

語群

ア. 純金積立

イ. 平均購入単価

ウ. 通貨分散

エ. ハイ

オ. ロー

カ. 普通預金

キ. 積立金額合計

ク. 金額

ケ. 時間分散

コ. 口数

【居住用財産の譲渡所得の特別控除】

文中の空欄【35】～【39】に入る最も適切なものを選んでください。

個人が、その居住の用に供している家屋、またはその家屋とともにその敷地を譲渡した場合には、次の算式のとおり所有期間【35】譲渡所得の金額の計算上、最高【36】万円の特別控除が受けられる。

譲渡所得金額（譲渡益） = 譲渡収入金額 - (取得費 + 【37】)

【38】 = 譲渡所得金額（譲渡益） - 特別控除額

〔特別控除額は最高【36】万円、【39】の金額を限度とする〕

語群

ア. 3,000

イ. 6,000

ウ. 合計所得金額

エ. 譲渡収入金額

オ. 買い替え費用

カ. を問わず

キ. 課税譲渡所得金額

ク. 譲渡費用

ケ. 譲渡所得金額（譲渡益）

コ. が10年を超えるものに限り

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

[40] 日本の金融市场

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

短期金融市场のうち、インターバンク市場では、金融機関同士でごく短期間の資金の過不足を補うために、コール市場と手形市場などで資金のやり取りが行われる。

正
誤

[41] 金融商品の三分類

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

金融商品の特性にもとづく三分類の一つである「流動性商品」とは、値下がりや元本割れというリスクはあるが、高収益が狙える商品のことで、株式や投資信託が代表的な商品である。

正
誤

[42] 債券の店頭市場

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

債券の店頭市場は、金融機関と投資家との相対取引であるため、同じ債券でも金融機関によって価格が多少異なる場合がある。

正
誤

[43] 配当金に対する課税

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

上場株式等の配当金に対する課税については、原則源泉徴収のみで申告不要である。

正
誤

[44] 投資信託の信託報酬

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

投資信託の信託報酬の内容は、投資信託委託会社（運用会社）が受け取る「運用報酬」、販売会社が受け取る「代行手数料」、信託銀行が受け取る「受託者報酬」の3つがある。

正
誤

[45] 円高・円安

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

為替相場において、「1ドル=110円」から「1ドル=120円」になると「円高（ドル安）」ということになり、逆に、「1ドル=120円」から「1ドル=110円」になると「円安（ドル高）」ということになる。

正
誤

[46] 不動産投資信託（J-REIT「リート」）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

不動産投資信託（J-REIT「リート」）は、多数の投資家から集めた資金で不動産に投資し、その賃貸料収入や売却益を投資家に還元する投資信託である。投資先が倒産するなどの「信用リスク」と「価格変動リスク」はない。

正
誤

[47] 預金保険制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

預金保険制度に加入している金融機関が取り扱っている金融商品でも、預金保険制度の対象となるものとならないものがある。

正
誤

【 48 】外貨預金

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

外貨預金とは、米ドル、ユーロ、ポンド（英国）、豪ドルなど外貨建てで行う預金である。円で行う預金と異なり、種類は、普通預金のみで、定期預金などはない。

正

誤

【 49 】不動産活用・土地信託方式

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

不動産活用における土地信託方式とは、土地の所有者が信託銀行等に土地の運営、管理、処分等を目的として信託し、その運用成果として信託銀行等から信託配当を受け取る方式である。

正

誤

copyright (c) The Life Insurance Association of Japan, All rights reserved.